



# タイ

## 1 PEA送電網拡充事業 (1-1)(4)(5)

**A** タイ中央部、北部、東北部において送電線、変電所等を建設  
**B** することにより、電力需要への対応および電力安定供給を図り、  
**C** もって地方の経済発展、雇用創出並びに電化促進に寄与する。  
**D**

承諾額/実行額 210億1,200万円/203億2,100万円  
 借款契約調印 1991年9月～1995年9月  
 借款契約条件 金利2.7～3.0%、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイト  
 貸付完了 2000年7月～2002年4月  
 実施機関 地方配電公社



外部評価者 藤野 淳史((株)コーエイ総合研究所)  
 現地調査 2004年12月

### 評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに送電線および変電所の整備等が行われた。関係機関との調整、変電所および送電線の整備予定地の変更、アジア通貨危機に起因するコントラクターの資金繰り悪化のため、期間は計画を大幅に上回ったが、事業費は計画を下回った。

2003年の最大電力の実績は、中央部5,906MW、北部1,760MW、東北部1,847MWと当初計画を上回っており、受益者数は693万人(千葉県の人口約602万人)である。また、事業実施前の事故停電回数は1戸あたり15回/年(中央部)であったのに対し、04年は10回/年に減少している。同様に、事故停電時間および送配電損失率も減少傾向にあり、電力供給の信頼性が向上している。

東部臨海工業地域にある工業団地の入居企業は、本事業を含めた電力供給設備の拡充が同地域の経済開

発を下支えしているという見解をもっており、東部臨海地域の経済成長率は約8%と、全国平均を上回っている。また、1991年から04年にかけて、村落電化率は97.4%から99.7%(中央部)、92.2%から97.9%(北部)、95.8%から99.9%(東北部)にそれぞれ上昇している。

地方配電公社の技術および体制面は問題なく、財務面は良好である。

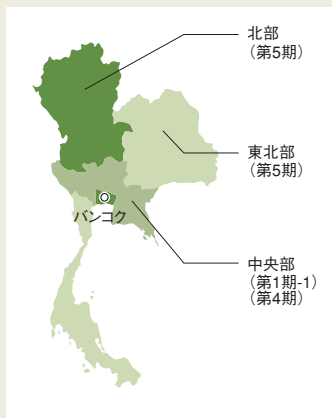
### 第三者意見

本事業は、電化を通して多くの人々の生活を改善するとともに、地方経済の発展や就業機会の創出を促し、首都圏の社会問題の解決に寄与した。

有識者 Mr. Sumeth Vongpanitlerd (学者)

ニューキャッスル大学博士。現在、タイ開発研究院(TDRI) 科学技術開発プログラム研究所長。専門は電気通信。

#### 本事業の対象地域



レムチャバン変電所



変電所内管理制御室

#### 本事業による効果●電力供給の推移

本事業により事故停電回数が減少し、電力供給の安定性が向上した。

##### 事故停電回数

(回/年・戸) ● 中央部 ○ 北部 ■ 東北部

